

■機構の活動状況について（令和7年度4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	引受件数	引受滞納額 (本税)
5	9	9	1,807	288,019
6	8	8	1,983	299,038
7	4	2	230	40,970

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) <A>	徴収金額	本税 	督促 手数料	延滞金	徴収率 <B/A>	完納件数	完納率
5	5	288,019	217,696	184,619	273	32,804	64.1	1,020	56.4
	6	108,502	73,745	46,499	101	27,145	—	413	—
	計		291,441	231,118	374	59,949	80.2	1,433	79.3
6	6	299,038	190,006	164,172	321	25,513	54.9	1,041	52.5
	7	127,787	8,005	5,936	10	2,059	—	51	—
	計		198,011	170,108	331	27,572	56.9	1,092	55.1
7	7	40,970	1,109	1,038	0	71	2.5	6	2.6

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
5	4/5	424,790	303,507	242,761	414	60,332
6	5/6	407,540	263,751	210,671	422	52,658
7	6/7	168,757	9,114	6,973	10	2,131

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
5	20	333	43	623	20	1,039	117,309	0	0	2	2
6	22	406	54	495	16	993	93,245	0	0	0	0
7	0	12	1	5	0	18	3,471	0	0	0	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位:件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	7年度		6年度		7年度		6年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	230	230	289	289	9,114	9,114	15,000	15,000
5月			129	418			18,873	33,873
6月			170	588			15,428	49,301
7月			365	953			22,248	71,549
8月			216	1,169			26,980	98,529
9月			259	1,428			23,671	122,200
10月			401	1,829			31,307	153,507
11月			0	1,829			30,299	183,806
12月			51	1,880			25,613	209,419
1月			20	1,900			24,969	234,388
2月			83	1,983			15,501	249,889
3月			0	1,983			13,862	263,751

[完納件数／差押件数]

単位:件、%

月	完納件数						差押件数			
	7年度(7引受分)			6年度(6引受分)			7年度		6年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	6	6	2.6	17	17	0.9	18	18	35	35
5月				44	61	3.1			60	95
6月				20	81	4.1			49	144
7月				62	143	7.2			103	247
8月				91	234	11.8			113	360
9月				95	329	16.6			79	439
10月				133	462	23.3			89	528
11月				139	601	30.3			88	616
12月				116	717	36.2			122	738
1月				86	803	40.5			83	821
2月				90	893	45.0			100	921
3月				148	1,041	52.5			72	993

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	前年度実績	前年度 同月実績
徴収額	170,000	9,114	5.4	滞納額縮減への貢献度の成果目標	263,751	15,000
引受件数	1,300	230	17.7	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,983	289
差押件数	800	18	2.3	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	993	35
処理率	60.0	10.2	17.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	57.2	19.5

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。